

# 貸 借 対 照 表

(平成17年3月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	3,596,829	<b>流 動 負 債</b>	2,204,306
現 金 及 び 預 金	1,049,784	支 払 手 形	581,280
受 取 手 形	574,070	買 掛 金	165,186
売 掛 金	445,798	短 期 借 入 金	610,000
製 品	736,296	1年内返済予定の長期借入金	349,148
原 材	124,466	1年内償還予定の社債	172,000
仕 掛 品	558,757	未 払 金	254,281
貯 蔵 品	40,731	未 払 法 人 税 等	11,459
前 払 費 用	3,120	未 払 費 用	10,720
繰 延 税 金 資 産	64,231	賞 与 引 当 金	44,000
そ の 他	4,190	そ の 他	6,229
貸 倒 引 当 金	4,617	<b>固 定 負 債</b>	2,595,075
<b>固 定 資 産</b>	5,503,792	社 債	436,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	5,105,837	長 期 借 入 金	492,178
建 物	462,968	土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
構 築	18,165	退 職 給 付 引 当 金	267,917
機 械 及 び 装 置	391,047	そ の 他	39,700
車 両 運 搬 具	2,090		
工 具 器 具 備 品	44,841	<b>負 債 合 計</b>	4,799,381
土 地	4,171,371		
建 設 仮 勘 定	15,354	<b>資 本 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	5,825	<b>資 本 金</b>	1,463,274
施 設 利 用 権	155	資 本 金	1,463,274
電 話 加 入 権	4,553	<b>資 本 剰 余 金</b>	293,495
ソ フ ト ウ ェ ア	73	資 本 準 備 金	289,896
商 標	1,043	自 己 株 式 処 分 差 益	3,598
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	392,129	<b>利 益 剰 余 金</b>	1,029,969
投 資 有 価 証 券	118,471	利 益 準 備 金	21,536
出 資 金	3,060	当 期 未 処 分 利 益	1,008,432
長 期 貸 付 金	50	土地再評価差額金	1,656,505
差 入 保 証 金	17,056	株 式 等 評 価 差 額 金	25,634
長 期 前 払 費 用	14,007	自 己 株 式	167,637
繰 延 税 金 資 産	130,367		
そ の 他	125,653	<b>資 本 合 計</b>	4,301,240
貸 倒 引 当 金	16,536		
<b>資 産 合 計</b>	9,100,622	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	9,100,622

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 平成16年 3月16日から  
平成17年 3月15日まで )

( 単位 : 千円 )

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部		
	営 業 収 益		4,187,591
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	2,840,476	
	販売費及び一般管理費	866,288	3,706,765
	営 業 利 益		480,825
	営 業 外 損 益 の 部		
	営 業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	7,179	
	有 価 証 券 売 却 益	7,628	
特 別 損 益 の 部	そ の 他	3,341	18,149
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	25,511	
	売 上 割 引	56,107	
	そ の 他	15,276	96,894
	経 常 利 益		402,080
	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	125	
	貸倒引当金戻入額	13,499	13,625
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 売 却 損	4,079	
	支 払 補 償 金	30,000	34,079
	税 引 前 当 期 純 利 益		381,625
	法人税、住民税及び事業税	7,000	
	法 人 税 等 調 整 額	1,076	8,076
	当 期 純 利 益		373,548
	前 期 繰 越 利 益		676,723
	中 間 配 当 額		38,035
	中間配当に伴う利益準備金積立額		3,803
	当 期 未 処 分 利 益		1,008,432

( 注 ) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

#### (1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

無形固定資産…定額法。

### 4. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の処理方法

税抜方式により計上しております。

## 貸借対照表注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,656,724千円

### 2. 担保に供している資産

建 物 461,580千円

構 築 物 18,165千円

機械及び装置 391,047千円

土 地 4,077,941千円

### 3. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資 産 の 内 容
工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器
車両運搬具	自動車・フォークリフト

### 4. 商法施行規則第124条第1項3号に係る純資産額

資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,682,139千円

### 5. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年 3月15日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,668,331千円

## 損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	46円68銭
-------------	--------

## 退職給付関係注記

- 退職給付制度の概要  
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務については、簡便法により計算しております。  
なお、当社は平成17年 3月 1 日に適格退職年金制度を廃止しております。
- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	372,200千円
年金資産残高	104,283
未積立退職給付債務	267,917
退職給付引当金	267,917
- 退職給付費用に関する事項

勤務費用	52,002
退職給付費用合計	52,002

## 税効果関係注記

- 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	平成17年 3月15日現在
棚卸資産	8,923千円
未払金	34,344
貸倒引当金	3,077
賞与引当金	17,908
退職給付引当金	98,723
繰越欠損金	38,841
その他	10,374
繰延税金資産の合計	212,192
繰延税金負債	
株式等評価差額金	17,593
繰延税金資産の純額	194,599
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	平成17年 3月15日現在
(調整)	41.9%
交際費等	1.9
住民税均等割	1.8
評価性引当額	43.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%